

## 平成24年度教員教育国際協力センター活動報告

### センター兼務教員

センター所長	香西 武 教授
理数科教育協力研究分野	近森 憲助 教授／小澤 大成 教授／ 秋田 美代 教授（平成24年6月より）
ICT教育協力研究分野	石坂 広樹 准教授
国際教育開発研究分野	小澤 大成 教授／小野由美子 教授

平成24年度の中期計画を踏まえ、教員教育国際協力センター（以下「センター」という。）が「理数科教育協力」、「ICT教育協力」及び「国際教育開発」の各研究分野あるいは分野横断的に実施した「JICA及びNGOなどの国際援助機関・団体等と提携協力し、引き続き途上国の教育向上に資する人材を育成する」及び「平成22年度に完成した国際教育カリキュラムを活用し、国際感覚を備えた人材育成に向けた活動を展開する」事業について報告する。

なお、センターには現在、「理数科教育協力」「ICT教育協力」及び「国際教育開発研究」の3分野が置かれており（センター規則第5条）、本要約においては、24年度の事業とこれらの分野との関連性についても示している。本年度の実施事業概要を下表（表1）に示す。

### 1. 途上国の教育向上に資する人材の育成事業

平成24年度には、理数科を主体とした授業改善をねらいとし、計4件、延べ研修実施期間118日の途上国（ケニア、アフガニスタン、大洋州及びフランス語圏アフリカ諸国）の教育関係者（現職教員、校長、視学官、教員トレーナー、中央政府及び地方教育行政官、教員養成校教員等）を対象とする研修を（独）国際協力機構（JICA）からの委託を受けて実施した。受け入れた研修員の総数は68名、研修委託費の総額は1763万円であった。これらの研修は、全てが継続的に実施されてきた研修であるので、過去の実績を生かした研修プログラムの作成、実施、評価のみならず、実施後のフォローアップ活動など、単なる研修に終わらずに、教育現場への波及を見据えた研修の質の向上をはかってきた。また、フォローアップ活動をソロモン、フィジー等4カ国で実施し、現地調査をモザンビークで実施した。さらに、専門家派遣事業としてアフガニスタ

ンでの実験実習指導にあたった。

今後も研修受け入れ、フォローアップ、専門家派遣等の要請の増加が見込まれることから（平成24年度中に数カ国の打診を受けている）、研修実施関係者（センター事務員及び教員、研修指導に当たるセンター教員、国際教育コース教員、自然系コース（理科）及び同（数学）の教員の負担増及び研修場所の確保が大きな課題である。なお、本事業は、理数科教育協力と国際教育開発の二分野の横断的な事業として位置付けられる。

### 2. 国際教育カリキュラムを活用した、国際感覚を備えた人材育成に向けた活動

本年度は、以下の4件の活動を実施した。

#### ① センター事業の成果を活用した国際教育コースの教育内容・方法の充実への支援

本年度は、国際教育カリキュラムを活用したカリキュラムに基づいて指導を受けている国際教育コースに所属するJICA長期研修生に関する指導及びその取り組みについて、研修員4名による評価を実施した。その結果、研究に対する教員の支援は4点満点中4点、講義に関しては3.75点であり、2年間を大変肯定的に捉えている。研修成果としては、授業研究に関するスキルが向上したと捉えていた。大学の講義を通じ科目内容に対する理解が向上し、また国際教育開発の考え方を深めることができたとしており、国際教育コースの取り組みの成果が確認された。

#### ② ASPUniv ネット（大学間ユネスコスクール支援ネットワーク）関連事業：日本／ユネスコ パートナーシップ事業

本学は平成22年度にユネスコスクール支援の為に組織されたユネスコスクール大学間支援ネットワーク（ASPUniv ネット）に参加した。平成23年度からは、センターが本学における実施主体として日本／ユネスコ

表1 平成24年度教員教育国際協力センター年間事業

国際教育カリキュラム		事業	月	国際教育カリキュラムとの関連	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	担当教員	備考				
事業群	課題																					
国際教育協力事業群	初等・中等教育の質的向上	受け入れ研修	大洋州研修	A-2	研修計画	5/28開講式	研修	7/6研修最終日										秋田				
			ケニア研修	A-2								研修計画	11/14開講式	12/9最終日					小野小澤			
			仏語圏アフリカ研修	A-2								GI発出	研修計画	研修員応募締切		1/21研修開始	2/15研修終了			小澤		
			アフガニスタン研修	A-2			研修計画				8/27研修開始	9/17研修最終日								近森小野		
		専門家派遣	フォローアップ	A-2							ソロモン・秋田美代、宮口智成								ケニア：小野由美子	カメルーン：小澤大成、石村雅雄	フォローアップ参加者	
			海外調査	(A-1) A-2					フィジー：石坂広樹		南ア：近森憲助、小野由美子									モザンビーク：香西武、石坂広樹、ザンビア：近森憲助	調査参加者	
		国際コース支		A-2				フィジーにて、修了生のフォローアップ及びJOCVへのコース紹介														
		国際教育活性化・人材派遣事業群	教育全般を通じた国際化・グローバル化	日本/ユネスコパートナーシップ事業	ユネスコスクールシンポジウム			フォーラムの概要計画、講師への打診	目的、プログラム案完成	学校訪問と教育委員会(県教委)(7/10,13:30～)、藍住市教委・挨拶まわり(7/13,11:00～)	藍住市学校訪問、講師依頼状、挨拶願い発送	パンフレット完成・発送	会場の確認(10/12)	当日の書類アンケート作成、シンポジウム(11/15木)	報告書作成	報告書印刷				近森、石坂、香西	県教委・教育文化政策課井形啓二先生、藍住市教委	
					ユネスコスクールフォローアップ	B-1					松山市新五小、愛媛県新浜南高、四万十町七里小、豊市下高瀬小										近森	
					ASPUnivNet						第1回東京・海洋大学(7/14)			第2回会議東京・海洋大学(10/6)				第3回会議全開大会(1/25,26)				近森
ユネスコスクールセミナー他												徳島県立徳島科学技術高等学校								石坂		
国際コース支				B-1				フィジーにて、修了生のフォローアップ及びJOCVへのコース紹介														
アフリカ・アジア大学間教育研究ネットワーク	B-2							総会												小澤		
フォーラム		B-1							開催計画			フォーラム開催(12/15)	報告書作成	報告書作成				近森				
アフリカ基礎教育セミナー	B-1								プログラム			当日のプログラムの決定	11/17午後開催					近森				
研究・広報										投稿要領決定、公募	題目届け締切(10/31)							投稿締切(2/20)	査読	石坂		

パートナーシップ事業の四国地区における普及・啓発を行った。平成24年度は、ユネスコスクール・フォーラム、ユネスコスクール研修会、ユネスコスクールセミナーなどの開催、及び加盟申請への支援等を学内教員1名(人間形成コース 伴 恒信教授)とともに実施した。その結果、本年度末で徳島県では4小学校、幼児教育施設1園、香川県では小学校1校、高等学校1校、愛媛県では小学校1校、高等学校1校、高知県では小学校1校が加盟している。本事業は、国際教育カリキュラムの骨子の一つである「我が国関係者の連携強化」に関する事業として位置付けられ、センターに置かれている3分野の基盤強化に資する事業として位置付けられる。

③ 「四国におけるユネスコスクール活動の充実と発展をめざして」をテーマとした国際教育オープンフォーラムの開催

平成20年度より継続的に開催してきた国際教育オープンフォーラムを本年度は「四国におけるユネスコスクール活動の充実と発展をめざして」をテーマとして実施した。本フォーラムの第1部では、本学が本

年7月から8月にかけて実施した四国のユネスコスクール活動の実態調査の結果について報告し、四国におけるユネスコスクールの現状を概観した。次に坂山英治先生(高知県四万十町立七里小学校校長)から、坂山先生御自身が従来から取り組んでいる国際理解教育・開発教育とも関連させながら同校のユネスコスクール活動の実践について、御講演をいただいた。第2部のパネルディスカッションでは、第1部での報告を踏まえながら、加盟校及び加盟申請校の担当教員による各校の実践や実践への展望をそれぞれ発表していただき、課題等について意見交換や協議を行うことを通して、今後の四国におけるユネスコスクールの姿や加盟促進への方向性を探った。

本フォーラムは、国際教育カリキュラムの骨子の一つである「我が国関係者の連携強化」に関する事業として位置付けられるもので、四国四県の学校現場と連携を強化する上で、有意義な事業であった。

④ 学内外の機関・団体等との連携

平成24年度の事業は、学内教員(人間形成、理科及び数学各コースの教員)及びJICA四国をはじめとす

る学外国際援助機関・団体のほか、徳島県教育委員会や学校など教育及び教育行政機関との連携により実施し、さらに、その実施を通して連携を強化した。このような成果は、国際教育カリキュラムの骨子の一つである「我が国関係者の連携強化」に関連するものであり、センター業務の基盤強化に資するところが大きい。

### 3. その他の事業

国際教育開発研究分野における研究の一環として、本年度に南部アフリカ地域の農村部（ザンビア、モンボシ）において活動実績を有する非営利活動特定法人TICOと連携し、教育における支援を行った。

表2. 国際開発協力の教育に係る課題と本学の教育・研究目標及び運営方針との対応関係  
(近森ほか, 2012: 鳴門教育大学国際教育協力研究)

カテゴリー	課題	対象分野	鳴門教育大学の教育研究の目標及び運営指針
A 対外的教育協力に関する課題	A-1 地球規模の課題解決	医療・保健・環境・防災など多様な分野	研究目標(5): 地域社会や世界の持続的発展への貢献
	A-2 初等・中等教育の質的向上	教育	教育研究運営指針(4): 国際交流の推進による世界の教師教育の発展への寄与
	A-3 持続的発展やEFAを達成した国における高等教育・職業教育の必要性	高等教育・職業教育	該当なし
	A-4 ODA予算の効果的・効率的活用	国際協力開発: 政策	該当なし
	A-5 質の高い国際開発協力の実践	国際協力開発: 実践	該当なし
B 国内の教育に関する課題	B-1 教育における国際化・グローバル化への対応	初等、中等及び高等教育	教育目標(5): 現代の教育諸課題に応えうる、優れた判断力と指導力をもった人材の育成
	B-2 アジア地域の高等教育需要への対応	高等教育	教育研究運営指針(4): 国際交流の推進による世界の教師教育の発展への寄与
	B-3 国際開発協力への参画を通じた教育改善・大学改革	初等、中等及び高等教育	該当なし*

\* 但し、国際教育カリキュラム開発のねらいの一つは、B-3の課題と関連している。